

令和 5年度予算見積調書

課室名：地域政策課
 担当名：総務・自治連携担当
 内線：2778

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	埼玉県分権推進交付金			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地方分権推進事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方財政法第28条第1項			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-14, 17-17	
1 事業の概要 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村に対して、その事務処理に要する経費を交付する。 地方財政法第28条第1項において、「都道府県がその事務を市町村が行うこととする場合においては、都道府県は、当該市町村に対し、その事務を執行するに要する経費の財源について必要な措置を講じなければならない」と規定されている。 埼玉県分権推進交付金 729,277千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 移譲事務（交付対象事務155事務） 667,158千円 イ 経由事務（交付対象56事務） 62,119千円 (ア) 移譲が拡大する事務（7事務） 24,051千円 (ア) 移譲市町村が拡大する事務（2事務） 27,998千円 (イ) それ以外の事務（148事務） 643,107千円 (イ) それ以外の事務（54事務） 34,121千円 ※上記のほか3事務は所管課が別途交付 (2) 事業計画 「埼玉県権限移譲方針（令和2年3月策定）」に基づき移譲対象事務とする164事務の移譲を推進 (3) 事業効果 住民に身近な行政について、市町村の自主的な判断と責任において決定できるようになり、住民サービスの向上や市町村における総合行政の展開が図られる。 ○移譲事務数 令和元年度 157事務（新規 0事務） 令和2年度 157事務（新規 0事務） 令和3年度 158事務（新規 1事務） 令和4年度 156事務（新規 0事務 法令移譲による削除2事務） 令和5年度 158事務（新規 2事務（見込）） (4) その他 【前年度からの変更点】 ・人件費単価の変更[4,421円/時間（令和4年度）→4,268円/時間（令和5年度）] ・移譲拡大による増 ・移譲縮小による減 ・人件費の見直しによる減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	729,277							729,277	△10,606	
前年額	739,883							739,883		

事業内訳書

事業名	埼玉県分権推進交付金		
単位事業名	埼玉県分権推進交付金	予算額	729,277千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	729,277	△10,606	「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村への交付金 63市町村分
合計	729,277	△10,606	